

令和2年度第2回あきた子ども・若者プラン策定部会
会議録

日時 令和2年11月13日（金）午前9時30分～午前10時50分
場所 秋田県議会棟大会議室

1 出席者

○ 秋田県青少年健全育成審議会委員（敬称略、五十音順）7名

笈 川 正 典	秋田弁護士会
熊 谷 嘉 隆	国際教養大学 副学長
後 藤 武 之	秋田県高等学校長協会 秋田県立秋田明德館高等学校長
齋 藤 和 彦	秋田県青少年団体連絡協議会 会長
土 田 いづみ	公募委員
長 門 里 香	秋田県小学校長会 秋田市立豊岩小学校長
濱 田 純	秋田大学客員教授

○ 事務局

次世代・女性活躍支援課長	信 田 真 弓
次世代・女性活躍支援課政策監	新 号 和 政
同課主幹（兼）班長	伝 農 満
同課副主幹	鈴 木 矩 秀
同課主事	田 中 登 子
同課主事	今 泉 一 樹

進 行	内 容
事 務 局	1 開会
事 務 局	2 第3次あきた子ども・若者プラン（仮称）骨子案について
部会長	<p>事務局からの説明を聞いた限りでは、前回の委員からの意見について、しっかりと書いてもらっている印象を持ちました。</p> <p>最初に、プラン案の枠組みについて記載している第1章から第3章について、意見や質問を受け付けます。</p> <p>（意見なし）</p>
部会長	<p>ここはよろしいですか。気づいた点がある場合は、最後にまた、お話しただけければと思います。</p> <p>次に、プランに関する施策を記載している第4章のうち、「1 乳幼児期」から「3 義務教育期」までについて、ご質問、コメントなど、ご自由にお話してください。</p>
笈川委員	<p>乳幼児期の「施策2 子育てやその支援の充実」における企業の取組の促進の部分に該当するのか、もしくは経済的支援の促進に該当するのかわかりませんが、移動が難しい方に対する支援として、子育てタクシー制度があったと思うのですが。</p>
部会長	<p>何ページに記載されていますか。</p>
笈川委員	<p>22ページと23ページです。一部のタクシー事業者はチャイルドシートを備えているようですし、妊娠中に乗れるタクシーがあったと思うのですが、全てのタクシー事業者がそのような取組をしているわけではないと聞いています。妊娠中の女性はどこに移動するにしても、車の運転は大変だと思います。タクシー業界に限らず、地域一体となって支援できるように、タクシー利用経費の一部を補助するなどの経済的な支援について検討していただければ、と思いました。</p>

部会長	<p>ありがとうございました。笈川委員からの指摘について、事務局から説明してください。</p>
課長	<p>子育て支援タクシーについては、全国子育てタクシー協会が展開していた事業を約10年前に、本県でも導入したところです。現在、全県で9社が実施しています。その内容は、妊婦の移動や、両親が働いている家庭の子どもが一人で学校から習い事や預かり場所、あるいは自宅に安全安心に送るなどのサービスを行っています。</p> <p>当時、タクシー会社に対し、制度導入経費を支援しましたが、全国タクシー協会としては、行政からの補助は受けつつも、運営は基本的に民間が継続して自らきちんとやっていく、という思想で対応しています。全国子育てタクシー協会の秋田県支部もあって、新しく加入する会社の拡大に向けて取り組んでいます。各社の財務状況等、様々な事情があり、思うように拡大していない状況です。タクシー協会ではこのほかにも、妊婦を送迎するサービスの開始について、働きかけています。</p> <p>また、各市町村でも子育てサービス関連事業があり、その中で子育てタクシーへの支援を実施している市町村もあります。</p>
笈川委員	<p>全国的な取組であることは承知していますが、例えば秋田市内など、バスの路線が充実していて公共交通機関を使って移動できる地域であればよいのですが、郡部など、車でなければ移動が困難な地域では、移動の自由もままならない。</p> <p>秋田県内における子育てのしやすさを比較して、若者は秋田市に集まってくると思うのですが、地域の活性という意味でも、ある程度の濃淡はあってもよいので、秋田県内各地において子育てしやすいサービスが提供されればよいと思いました。</p>
部会長	<p>事務局で、もう少し具体的に踏み込んだ施策は実施できますか。</p>
課長	<p>導入する経費を直接的に支援することは難しいかもしれませんが、子育てタクシー協会秋田県支部が一生懸命頑張っていますので、県でもいろんな場面でPRや啓発などしていきますし、協会にも、充実化を働きかけたいと思います。</p>

部会長	<p>本県は全国一、高齢化少子化が進んでおり、様々な子育て支援施策を実施しているのは私も承知しているのですが、子育てタクシーについてはなかなか耳にする機会がないような気がします。もう一段、踏み込んだ取組を検討してみてください。他にご意見等がありますか。</p>
後藤委員	<p>この案は、前回の策定部会における各委員の意見がよく反映されていますが、一文が長いところが何か所かあります。例えば24ページの一番下は、一文が五行に渡っています。児童虐待防止に関する文章で、プランの中で何回か再掲されています。あとは、例えば27ページの文章。一文が長いものですから、何回か読まなければ理解できず、もう少しわかりやすい文章にしてほしいです。</p>
部会長	<p>確かに、一つの文で五行もありますね。これは、対応を検討してください。</p>
課長	<p>もう少し、理解しやすい文章に改めます。</p>
部会長	<p>他にはどうでしょうか。はい、どうぞ。</p>
土田委員	<p>21ページ、乳幼児期の「施策1 安心して出産できる環境の整備」について、産科や産婦人科が減少傾向にあります。産科がない地域に住む妊産婦は、産科に行くまでに1～2時間かかることもあります。例えば出産に先立つ2～3日前に、前もって準備できるような余裕を持たせる取組はありますか。また、第2子・第3子のお産のために入院する場合は、上の子どもや夫を自宅に残して入院しますが、そういった子供たちに対する取組は、何かありますか。</p>
保健・疾病 対策課	<p>今ご質問の件について、的を射た回答ではないかもしれませんが、当課の事業として、妊娠中の相談体制の整備を秋田大学に委託しています。また、各地域における対策については、各市町村で行っております。ご質問の、出産の数日前からのケアについて、当課では特に実施しておりません。出産する妊婦への支援として様々な事業はありますが、県としては、市町村と連携を取りながら、県で予算措置している事業について情報提供するなどしています。</p>

土田委員	人口減少が進んでおり、子育てや出産がしやすい社会になればよいと思いますので、ぜひそのようなサポートも検討してください。
部会長	ぜひ、市町村と連携を強化してください。他には、ありますか。
齋藤委員	24ページの「施策3 要保護児童への支援」の数値の考え方について教えてください。ページの上の方に記載されている、児童虐待相談対応件数が、毎年増えています。増えてることについて、「通報があつて虐待を未然に防げているから良い」というプラスに評価するのか、それとも「これだけ虐待が増えている」というマイナスの評価なのか、考え方について説明をお願いします。
地域・家庭 福祉課	私は虐待の担当ではなく、担当者から少し聞いた話ではありますが、この指標について、当初は受付件数としていました。数値として、受付件数は対応件数よりも多くなりますが、それよりは実態に即した指標にしたほうが良いということで、対応件数に変更しています。その評価についてですが、捉え方にもよると思いますが、増えていいということはないと思います。
部会長	ということは、虐待相談件数は微増傾向にあるという理解でよろしいですか。
地域・家庭 福祉課	はい。
笈川委員	要保護児童の支援について、そのような家庭であると、親にも何かしらの問題があると思います。このプランの対象は子どもや若者であるため、もしかするとプランの範囲外のことかもしれませんが、そのような親へのバックアップはどのような状況でしょうか。
地域・家庭 福祉課	実際の対応状況について、私は承知していないため、担当に確認した上で、後で回答したいと思います。
部会長	そこは、本質的な問題ですね。後で回答をお願いします。それでは次に、思春期から青年期までの施策について審議します。

濱田委員

56ページ記載のインターネットの健全利用についてですが、広範囲に関係すると思います。学童期、33ページの上の方に「③インターネットセーフティの推進」という項目があり、その2行目に「学校における情報モラル教育を推進する」との記載に関連してお聞きします。

今年の10月23日にオンラインで行われた「ニュー・エデュケーション・エキスポ (New Education Expo)」において、文部科学省の丸山審議官による、ICT教育についての講演がありました。その中で、GIGAスクール構想を前倒しして推進するという話がありました。当初、4年間で全国の学校のパソコン環境を整備する予定だったものを、新型コロナウイルス感染症対策として、2020年度内に前倒しして整備することになった、とのことでした。4,615億円の予算のうち、端末整備に関する自治体予算の98%が既に執行されたとのことでした。また、今年度中に端末整備は完了し、公立小中学校では児童生徒一人一台の端末環境が実現する見通しだということもお話ししてました。そうすると、来年の春には一人一台ずつ児童生徒たちの手元に配付される。秋田県の状況は、それについていくだけのものが伴っているのだろうかという疑問があります。現状についてお話しください。

部会長

これを機会に国は、一気にデジタル化を推進しようと考えています。ハード整備もかなり進む一方で、教育現場あるいはプライベート利用の状況について説明してください。

教育庁
総務課

今年度中に県内全ての市町村において、一人一台のタブレットが整備される予定です。加えて、県立学校においても、一人一台の端末整備を今年度中に完了する見込みです。小・中学校等については、全国でもGIGAスクール構想の前倒しによって整備されますが、本県はそれをさらに進めて、県立高校や特別支援学校においても一人一台タブレットを整備する予定です。

それに伴い、学校教育の情報化に関する指針等の整備を今、進めています。令和3年度から一人一台タブレットを学校の教育活動の中で活用できるように、取組の内容や、県の支援の在り方について検討しています。

新型コロナウイルス感染症のこともあって前倒しで整備されるので、学校で先生や子供たちが、「機械は来たけれども、どうすればいいのか

	<p>わからない」という状況にならないように、今年度中に準備を進め、有効活用できるよう、現在、取り組んでいるところです。</p>
濱田委員	<p>情報教育についても、それに合わせて前倒しして進めているという理解でよいですか。</p>
教育庁 総務課	<p>はい。</p>
部会長	<p>確認ですが、一人一台端末は学校内のみで使用させるのか、それとも家にも持ち帰って使えるのでしょうか。</p>
教育庁 総務課	<p>現在は、オンライン教育の可能性や、従来の対面方式の指導とどのように組み合わせて充実させていくかということについて、検討しています。学校教育の各教科の学習の中で一人一台端末を活用して、これまでの学びをさらに深めると同時に、家庭に持ち帰って、例えば家庭学習でも様々な使い方ができるのではないかと、などということを検討しているところです。</p>
部会長	<p>家庭でオンライン学習する場合は、各家庭でのwi-fi環境の整備などについて、家庭ごとに経済状況が違うことから、速やかに進めることができるかどうか、考慮が必要と思います。タブレットで、いろんなサイトにアクセスできる。それこそ、家に帰ってから有害サイトにアクセスすることもできるので、いろいろなことを急いで検討しないといけないのではないのでしょうか。</p> <p>私も4月から大学でオンライン教育をずっと実施して、現場からいろいろ話を聞きます。若者はタブレットを活用して比較的スムーズにやるのですが、子どもがそういう環境で学習してることについて、親や祖父母による理解がなかなか進んでいない。学校でやるべきことがいろいろ出てきますので、いろんな想定をして早急に詳細を詰めていく必要があると思います。</p>
濱田委員	<p>今、部会長が話したことに関して、家庭学習でも活用するとすれば、家庭の環境が整備が必要です。Wi-fiルーターを貸す場合、学校における教具として位置づけると、学校の備品になる。ところが学習用品と位</p>

	<p>置づけると家庭のものになってしまう。予算の扱いで利用の形態がすごく変わると思うのです。その辺りは、情報モラル教育のあり方と併せて考えていかなければ、一人一台端末の配備に間に合わないのではないかと思います。残り4か月です。私が聞いたところでは、各家庭では、まだ一人一台端末配備のことを知らないようです。学校関係者は薄々、知っている人もいるようですが、何しろ前倒しで進んでいるので、このままではいろいろな問題が出てくるのではとないかと心配しています。</p>
部会長	<p>私も同感です。速度を上げて進めていただきたいと思います。これに 関しての質問は、何かありますか。はい、どうぞ。</p>
後藤委員	<p>「活用」という視点ではないのですが、56ページ、思春期の「インターネットセーフティの推進」についてです。どちらかと言えば、子供が被害者になる視点で書かれているのですが、子ども達は、被害に遭うと同時に、加害者になる場合も多々あります。ネット上においても、お互いの人権を尊重し合うとか、ルールを守らせるとか、そのような取組の推進についても書き加えていただきたいと思います。</p>
部会長	<p>その点も大事です。子どもたちは、本当に簡単にLINEなどでいろいろな情報交換をして、ちょっとした言葉遣いで人を傷つけたり、いじめにつながったり、表面に出てこないだけで、実は数多くあるのではないかと思いますので、しっかりとガイドラインを作ったり、現場で指導を徹底したりすることは大事だと思います。</p> <p>こことは違う部会で審議していることですが、これからはコンビニに物理的に置いている有害図書よりも、インターネットにおけるいろいろなサイトへのアクセスの方が、喫緊の課題と思います。</p> <p>他には、どうでしょうか。どうぞ。</p>
笈川委員	<p>今のインターネットセーフティの推進に関連して、インターネットによる被害というのは、性的なことや、SNSによるいじめなどという視点がありますが、年に1回ぐらい、子どもが大人のクレジットカードで高額な経済的被害を受けるケースがあります。いわゆる性的なサイトの利用で高額な請求が来て、子どもが怖くなって払ってしまった、という事案がありました。是非、そのようなケースについても記載を加えてほしいと思います。</p>

	<p>また、そういった被害に遭わないための予防的な講演ですとか、被害に遭った後、どこに相談すべきかについても、記載してもらいたいと思います。</p>
土田委員	<p>先ほど、タブレットを家庭に持ち帰ってインターネットで授業をするという話題がありましたが、画像の背景に各家庭の環境が映し出されることも想定されます。それによって、他の子ども達からのいじめにつながることも可能性として想定されるところも周知してほしいと思います。</p>
部会長	<p>これは、実際に起きています。今の指摘のように、何か見せたくないもの、家庭の情景が映ってしまうこともあり得るので、ガイドラインは必要だと思います。</p> <p>教育庁に質問です。県内の高校とオンラインで面接などのやり取りをする時に、学校の先生たちのリテラシーが全然追いついてないのではないかと感じる人が多いです。児童生徒のみならず、教職員の能力強化などが必要になってきています。このプランに書くかどうかは分かりませんが、その辺りの現状と展望について教えてください。</p>
教育庁 総務課	<p>ご指摘のとおりです。教職員のＩＣＴ活用スキルの研修等について、これからさらに大事になってくると考えています。これまでも、総合教育センター等において、教職員を対象にしたＩＣＴの活用や情報教育についての研修を実施していますが、一人一台タブレットの整備を進めていますので、今年度から高校では、教員の中からＩＣＴ活用推進委員を任命し、その委員を中心にＩＣＴ活用のための基礎的な研修を実施したところです。これらの研修をさらに充実させていきたいと考えています。</p>
部会長	<p>よろしくお願いします。他には、どうでしょう。</p>
笈川委員	<p>今導入しようとしてる端末は、タブレットだけなのか、それともキーボードも付いているのでしょうか。以前、プログラミング教育のこともあって、タブレットではそれはできませんから、どのような端末の導入を検討しているのか教えてください。</p>
教育庁	<p>県立高校などの県立学校については、キーボードがついているタイプ</p>

総務課	<p>です。小・中学校等は、各市町村によって機種は違うのですが、G I G Aスクール仕様のタブレットで、モニター部分とキーボードがあるものと思います。このほか、一人一台端末につないで提示できる電子黒板や、インターネット環境等の整備についても、同時に進めています。</p>
部会長	<p>それでは最後に、全体を通してもう一度確認します。追加の質問や、聞き忘れたことなどがあったらお願いします。どうぞ。</p>
長門委員	<p>資料1の数値目標、学童期の朝食の摂取率についてです。小学生の朝食摂取率が年々落ちているのが分かります。家庭環境、wi-fi環境の整備ももちろん大事ですが、92%という目標を立てて朝食を食べさせなくてはいけない状態であると、保護者が意識して初めて、食生活を見直すことができるのではないかと思います。もしかすると、なかなか厳しい目標かもしれません。子供たちの朝食について、保護者に任せる前提での92%という目標だと思うのですが、それ以外にこの先、県として何か考えている取組があるのかどうか、教えてください。</p>
部会長	<p>ただいまの質問を整理しますと 食欲がないから子どもが食べない、もしくは経済的に何らかの事情で食べさせられないという問題になるかと思うのですが、どちらかというとな後者の理由が大きいですか。</p>
長門委員	<p>そのような事情を抱えた家庭が10%前後あるのではないかと。そういった時に、保護者任せ以外の方法で、子どもたちに朝食を取らせる手立てや考えがあるかどうか、です。</p>
保健体育課	<p>今、ご指摘のとおり、子どもたちが朝食を取る場は家庭であり、保護者の朝食への考え方がこの数値の低下につながっていると考えています。実際、朝食を取ることができない保護者が増えています。ただ、その実情だけではどうしても解決できないので、家庭科の授業における食育や、給食を通しての栄養の勉強、子供たちが自分たちで準備できる簡単な食事も含めて、朝食を取ることは大切だということを、子供たちと家庭の両方に伝えながら、朝食の摂取率を上げていきたいと考えています。92%という目標にしていますが、以前はそれくらいの摂取率がありました。そこまで戻したいという思いで設定しています。</p>

長門委員	例えば子ども食堂とか、NPO法人など、各家庭事情があるご家庭に働きかけているところも見聞きするものですから、県としては保護者任せではない、何か独自の取組があればということでお聞きしました。
部会長	ちなみに、92%という数字ですが、全国的と比較するとどうか、把握していますか。
保健体育課	少し、調べる時間をください。
部会長	他、どうでしょうか。どうぞ。
土田委員	朝食を摂取する割合は約90%で、残り10%の子どもたちは食べていないことになりますが、この10%の子どもたちはどうして食べないのかについてお話ししますと、例えば、母が朝早くから働いていて、朝食を準備せず、子どもたちには適当に食べて学校に行きなさいと言って出かけていく場合があります。朝食を取る習慣が身に付いていないまま学校に行っている子どもたちも多いです。あとは、親自身が朝食を取る習慣がない家庭も結構、多いと聞いています。
部会長	補足情報、ありがとうございます。朝食を取らないと、午前中の授業の取組に影響が出るのは容易に想像がつきます。これは単に朝食を取る・取らないという話ではなくて、大きな問題だと思いますので、もう少し突っ込んだ対策が必要です。県の所管なのか、市町村の所管なのかはわかりませんが、いずれにせよ検討してもらう必要があると思います。どうぞ。
保健体育課	朝食を毎日食べる割合についてですが、本県の中高生の数字は全国よりも高くなっている一方で、小学生は低い状況です。あと、先ほど話題になった「朝食を摂取しない理由」についてですが、食べる時間がない、食欲がない、食事の用意がされていない、食べることが習慣化されていない、以上が主な理由となっています。
濱田委員	青年期の施策1についてお聞きします。58ページです。地域おこし協力隊は、令和2年11月10日現在、秋田県には69人いるのですが、制度が始まった当初からの状況を見ますと、地域おこし協力隊の任期3年間で

	<p>終わる。その後、秋田県で就業したり起業する場合もありますが、県内定着の割合は、全国平均が6割強であるのに対し、秋田県は制度開始以来、ずっと3割ぐらいで推移してきました。ここに若者の県内定着の状況と相関関係があるのではないかという気がするのです。地域おこし協力隊は、現場にいて地域の実情をよく理解していると思うのですが、彼らが県内に定着しない原因はどのように分析していますか。</p>
移住・定住 促進課	<p>最近では、地域おこし協力隊の任期が終わって、そのまま県内に残る方も多くなっておりまして、そういった方々と、新たに地域おこし協力隊として任命された方々との交流会を行う。あるいは、地域おこし協力隊員の任期中に、任期終了後の就労についても、ある程度、考えながら勤務してもらっており、そうした取組を通じて、今後、県内への定着率を上げていきたいと考えています。</p> <p>最近では報道等においても、秋田県の地域おこし協力隊定着率が全国的にみて低いとことが話題になりました。地域おこし協力隊は、総務省による全国制度であり、秋田県では当初、地域の課題解決を主目的として、地域おこし協力隊員が3年間頑張るという趣旨で取り組んできました。ただ、3年間の任期が終わった後も、地域にそのまま定着・就労して活躍してもらおうという視点が、他の都道府県に比べてやや弱いところがあったと考えています。</p>
濱田委員	<p>協力隊OBやOGのネットワークはできたとのことですが、彼らと高校生との交流については、どうですか。</p>
移住・定住 促進課	<p>地域おこし協力隊は市町村で任用しておりまして、高校生を対象とした取組を行っているか、正確なところは把握していません。</p>
濱田委員	<p>自治体によっても違うと思いますが、高校や中学校に、講師として地域おこし協力隊を招いているところあります。それだけでは、まだ情報不足かなと思いました。</p>
部会長	<p>この件に関連して、私も少し前に、地域おこし協力隊員の話を知っています。また、本学の学生でも、地域おこし協力隊員になっている者がいます。いろんなパターンがあると思いますが、受け入れる自治体で、地域おこし協力隊をどのように位置づけているか。ある事例です</p>

が、協力隊員にそれほど期待しておらず、補助作業的な業務をやらせて、それに対して協力隊員は「こんなはずじゃなかった」と言って、任期3年を全うする前に辞めるケースもありました。

受け入れる側と赴任する人のマッチングが大事ですし、高校生とのマッチングの話も出ましたが、地域おこし協力隊にはユニークな経歴の方や高学歴の方など、秋田の子どもたちに刺激的な経験がある方が多々、います。秋田の若者と会わせるのは、子どもを育てる上で意味があるでしょうし、地域おこし協力隊の方にとっても、自分の存在意義にも繋がると思っていますので、検討していただいて、是非、できるところからやってほしいです。自治体の考え方によるところもありますので、検討してみてください。

他にはどうでしょうか。どうぞ。

笈川委員

どれかの年齢ステージに限った話ではないのですが、全国と比較して、秋田県の子どもは海外旅行をした経験が最も少ないとの統計があります。家庭の経済事情や価値観によるところもありますし、海外旅行に行ったからそれで世界を知れるというわけではありません。また、今はインターネットでもいろいろと調べることができます。ですが、ふるさと教育で大切なところは、自分の地域を知ることではなく、他の地域との交流や価値観が違う人達との交流によって秋田県をもっと好きになってもらうことではないでしょうか。そのきっかけとして、子どもの時期からそのような視点を養うことができればよいのではないか、と思いました。

教育庁
総務課

外国に限らず、いろいろな価値観を持った人と交流することは、生徒にとって非常に貴重な体験になると思います。今は多様性を受け入れながら生きていく社会ですから、とても重要なことです。「第3期あきたの教育振興に関する基本計画」の中でも、施策の基本方向の一つとして「世界で活躍できるグローバル人材を育てる」ことを掲げており、グローバル化に対応した様々な教育を推進しています。英語のコミュニケーション能力の育成のほかにも、各学校における多様な国際教育の展開として、大学や外部の専門機関と連携した海外体験や、異文化理解の促進にも取り組んでいます。今後求められるグローバルな人材や多様な価値観を受け入れる子供たちの育成に、さらに力を入れていきたいと考えています。

部会長

笈川委員の意見に、大賛成です。秋田の良さを知るためには、秋田を相対化しなければならないと思います。それを知る機会は、海外だけに限りません。先ほど話題に出た地域おこし協力隊にはいろいろな体験や考え方を持った人達がいいますし、海外交流に関しましては、実際に海外に行くほか、県内にも少なからず外国人がいいますので、交流を増やすという方法もあると思います。

ただ、国際教養大学の学生のケースを見ますと、異国に行って空港に降り立って、現地の匂いや人々の視線、市場の雰囲気、宗教、習慣など、あらゆるものが日本とは違うところに身を置いて体験することが、本当にかげがえのない経験になっています。このことは、国際教養大学に16年間身を置いて痛感しています。秋田県出身で本学に入ってくる子は大勢おり、非常に忍耐強く素直で、とても伸びしろが大きい子が多いので、これからの秋田を担う人材を育てる上で、異国で違う文化を経験することは、本当に大事だと思います。

家庭環境も大事です。親にこの視点がないと、子供に対して働きかけても海外を経験することはほとんど不可能なので、オール秋田で取り組まなければいけないことだと思います。プランにどう書き込むかはお任せしますが、とても大事な視点です。他にはどうでしょうか。どうぞ。

長門委員

私も笈川委員や部会長の意見に大賛成なんですけれども、このプランの実施期間は令和6年度までです。今の状況がどうかという視点も必要です。

学校現場としては、外国人との交流や、色々な補助事業を活用して児童をいろいろなところに連れていくなど、様々なことに取り組みたいと思うのですが、新型コロナウイルスの影響がいつまで続くのかということにも考慮が必要です。

先ほど話題にした食育のことなどは、親の意識ももちろん必要です。学校としてできることは非常に限られています。今、部会長からお話がいったように、国際理解や食育などを秋田の売りの一つにしていくこともできるとは思いますが、長い間、教育に携わってきて、食育や食料自給率など、全国平均を超える秋田の要素は大事にしていかなければいけない。朝食摂取率は全国平均よりもちょっと低いとのことでしたので、それを回復させるべく、学校でもやれることはやりますが、子ども・若者プランにも実効的なことを書いてもらいたいと思います。

部会長

現場の状況を踏まえた、良いコメントだと思います。新型コロナウイルス感染症もそうですが、我々が想像するよりも異次元のスピードで時代が変化していて、その変化のスピードも、今後、おそらく加速すると思います。子供を育てる社会を予定調和的に良くしていく、という従来の視点から、いろんな状況にも対応できる、弾力性を持った取組が求められていることを、この一年間、感じています。これは子ども・若者プランも同様で、コロナ禍に置いて今、どうするか、中長期的に子どもたちをどう育てていくか、両方の視点が必要と考えています。ただし、プラン案の中では、その辺を意識していただいております、良いと思います。

部会長

あとは、よろしいですか。それでは、皆さんの意見をもう一度整理します。乳幼児期や学童期における、子育てしている家庭における、移動への支援。現在のプラン案の中に、とても長い文があるので、それを整理する。出産する母子もしくは家族への支援。虐待の相談受付件数が微増傾向にあることへの評価と、その背景となってる家庭環境への対応。思春期・青年期に関して、インターネットやデジタル化への対応。これは本当に、いろいろと想像力を働かせて事前に手を打つ必要があるとお話ししました。早急に進めてほしいと思います。あとは、朝食の摂取率。そして、地域おこし協力隊と地域との交流、国際理解などを進めることで、様々な視点を持った子どもを育てることにつながるという意見がありました。

これらを総合的に勘案してプラン案に反映してほしいと思います。他に気づいた点がある場合は、メールなどで11月20日まで事務局に連絡してください。

皆さん、よろしいですか。それでは、これをもって今日の審議を終了します。今日も活発なご意見、ありがとうございました。進行を事務局に返します。

課長

本日は皆様お忙しい中、ご出席くださるとともに、たくさんの貴重なご意見をいただき、ありがとうございます。コロナ禍で社会経済が急激に変化し、パラダイムシフトとも言われます。子ども・若者も、我々行政側も、それに追いついていない部分もありますが、このプランを完成させた暁には、全庁で連携しながら個別の施策を展開していきますので、引き続きよろしくお願いいたします。本日は、ありがとうございました。

事務局	<p>委員の皆様、ありがとうございました。今後の流れについてご説明します。</p> <p>本日いただいた意見をもとにプラン案を修正した上で、12月にパブリックコメントを実施します。パブリックコメントにかける案の内容については、部会長に一任していただきたいと思います。</p> <p>パブリックコメントで県民の皆様からいただいた意見を踏まえながらプランの最終案を作成し、1月に審議会の親会を開催して最終意見をいただきたいと思います。</p> <p>審議会の日程については後日、委員の皆様のご都合をお伺いしますので、その際はよろしくお願いします。それでは、これをもちまして、プラン策定部会を終了します。本日はありがとうございました。</p>
-----	--